

月三十一日までの間は、平成二十七年三月三十一日において障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件（平成二十七年厚生労働省告示第百五十三号）による改正前の介護給付費等単位数表第9の3の口の重度障害者支援加算（Ⅱ）の算定を受けている指定障害者支援施設等において、強度行動障害者支援養成研修（実践研修）の受講を予定している者を配置している場合は、当該基準に適合するものとみなす。

二 介護給付費等単位数表第9の3の注4の加算を算定すべき指定施設入所支援等の施設基準

指定障害者支援施設設置基準第四条又は附則第三条に規定する人員配置（介護給付費等単位数表第6の2の人員配置体制加算を算定している場合）にあつては当該加算の要件となる人員配置を含む。以下この二において「人員配置」という場合、強度行動障害者支援養成研修（基礎研修）（居宅介護従事者基準別表第五に定める内容以上の研修を修了し、当該研修の事業を行った者から当該研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けた者を一以上配置していること。ただし、平成三十年三月三十一日までの間は、平成二十七年三月三十一日において障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件による改正前の介護給付費等単位数表第9の3の口の重度障害者支援加算（Ⅱ）の算定を受けている指定障害者支援施設等において、人員配置に加え、強度行動障害者支援養成研修（基礎研修）の受講を予定している者を配置している場合は、当該基準に適合するものとみなす。

第七号口中「医療連携体制加算（Ⅴ）」に改め、同号口を同号ハとし、同号イ中「指定障害福祉サービス基準第二八八条第一項に規定する指定共同生活援助事業所をいう。以下同じ。」を削り、同号イを同号ロとし、同号ロの前に次のように加える。

イ 介護給付費等単位数表第15の1の6の重度障害者支援加算を算定すべき指定共同生活援助事業所（指定障害福祉サービス基準第二八八条第一項に規定する指定共同生活援助事業所をいう。以下同じ。）の施設基準

次の（1）から（3）までのいずれにも該当する指定共同生活援助事業所であること。
（1）指定障害福祉サービス基準第二八八条の規定により指定共同生活援助事業所に置くべき生活支援員に加え、介護給付費等単位数表第15の1の6の注に規定する者に対する適切な支援を行うために必要な数の生活支援員が配置されていること。
（2）指定共同生活援助事業所のサービス管理責任者又は生活支援員のうち強度行動障害者支援養成研修（実践研修）又は第二号研修（社会福祉士及び介護福祉士法施行規則（昭和六十二年厚生省令第四十九号）附則第四条に規定する第二号研修をいう。）の課程を修了し、当該研修の事業を行った者から当該研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けた者を一以上配置し、支援計画シートを作成すること。ただし、平成三十年三月三十一日までの間は、強度行動障害者支援養成研修（実践研修）又は第二号研修の受講を予定している者を配置している場合は、当該基準に適合するものとみなす。

（3）指定共同生活援助事業所の生活支援員のうち強度行動障害者支援養成研修（基礎研修）又は第三号研修（社会福祉士及び介護福祉士法施行規則附則第四条に規定する第三号研修をいう。）の課程を修了し、当該研修の事業を行った者から当該研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けた者（以下この（3）において「研修修了者」という。）の割合が百分の二十以上であること。ただし、平成二十八年三月三十一日までの間は、生活支援員のうち強度行動障害者支援養成研修（基礎研修）又は第三号研修の受講を予定している者（以下この（3）において「研修受講予定者」という。）の割合が百分の十以上である場合、同年四月一日から平成二十九年三月三十一日までの間は、生活支援員のうち研修受講予定者の割合が百分の二十以上である場合、同年四月一日から平成三十年三月三十一日までの間は、生活支援員のうち研修修了者の割合が百分の十以上、かつ、研修受講予定者の割合が百分の十以上である場合は、当該基準に適合するものとみなす。

○厚生労働省告示第百六十三号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百五十三号）の規定に基づき、厚生労働大臣が定めるところにより算定した単位数等（平成十八年厚生労働省告示第百五十二号）の一部を次のように改正し、平成二十七年四月一日から適用する。

平成二十七年三月二十七日

第一号のイの（1）中「七百九十九単位」を「八百二単位」に改め、同イの（2）中「七百七十九単位」を「七百八十一単位」に改め、同号のロ中「八百八十九単位」を「八百九十二単位」に、平成二十七年三月三十一日を「平成三十年三月三十一日」に、「六十八単位」を「四十八単位」に改め、同号のハ中「九百五十八単位」を「九百六十一単位」に改める。

○厚生労働省告示第百六十四号

児童福祉法施行令（昭和二十三年政令第七十四号）第二十七条の六第一項の規定に基づき、児童福祉法施行令第二十七条の六第一項の規定に基づき食費等の基準費用額として厚生労働大臣が定める費用の額（平成十八年厚生労働省告示第百六十号）の一部を次のように改正し、平成二十七年四月一日から適用する。

平成二十七年三月二十七日

本文中「五万八千円」を「五万三千五百円」に改める。

○厚生労働省告示第百六十五号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成十八年政令第十号）第二十一条第一項第一号の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第二十一条第一項第一号の規定に基づき厚生労働大臣が定める食費等の負担限度額の算定方法（平成十九年厚生労働省告示第百三十三号）の一部を次のように改正し、平成二十七年四月一日から適用する。

平成二十七年三月二十七日

附則中「平成二十七年三月三十一日」を「平成三十年三月三十一日」に改める。

○厚生労働省告示第百六十六号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成十八年政令第十号）第四十二条の四第二項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第四十二条の四第二項の規定に基づき家計における一人当たりの平均的な支出額として厚生労働大臣が定める額（平成十九年厚生労働省告示第百三十四号）の一部を次のように改正し、平成二十七年四月一日から適用する。

平成二十七年三月二十七日

本文中「平成二十七年三月三十一日」を「平成三十年三月三十一日」に改める。

○厚生労働省告示第百六十七号

児童福祉法施行令（昭和二十三年政令第七十四号）第二十七条の六第一項の規定に基づき、児童福祉法施行令第二十七条の六第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める食費等の負担限度額の算定方法（平成十九年厚生労働省告示第百四十号）の一部を次のように改正し、平成二十七年四月一日から適用する。

平成二十七年三月二十七日

附則中「平成二十七年三月三十一日」を「平成三十年三月三十一日」に改める。

○厚生労働省告示第百六十八号

児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第二十一条の五の三第二項第一号及び第二十一条の五の四第三項第二号の規定（これら二の規定を同法第二十一条の五の十三第二項において読み替えて適用する場合を含む。）に基づき、児童福祉法に基づき指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十二号）の一部を次のように改正し、平成二十七年四月一日から適用する。

平成二十七年三月二十七日

厚生労働大臣 塩崎 恭久

(3) 利用定員が21人以上の場合

優等を行った場合に、当該指定児童

害種別に

別表第1の12の次に次のように加える。

12の2 関係機関連携加算

イ 関係機関連携加算(1)

ロ 関係機関連携加算(2)

注1 イについては、障害児が通う保育所その他の関係機関との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、当該障害児に係る児童発達支援計画に関する会議を開催し、保育所その他の関係機関との連絡調整及び相談援助を行った場合に、1回を限度として、所定単位数を加算する。

2 ロについては、障害児が就学予定の小学校若しくは特別支援学校の小学部又は就学予定の企業若しくは官公庁等（以下「小学校等」という。）との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、小学校等との連絡調整及び相談援助を行った場合に、1回を限度として、所定単位数を加算する。

関係総額の2分の1に相当する単位数を加算する。

イ 福祉・介護職員処遇改善加算(1) 1から12の2までにより算定した単位数の1000分の56に相当する単位数

ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(2) 1から12の2までにより算定した単位数の1000分の31に相当する単位数

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(3) ロにより算定した単位数の100分の90に相当する単位数

関係総額の2分の1に相当する単位数を加算する。

ニ 福祉・介護職員処遇改善加算(4) ロにより算定した単位数の100分の80に相当する単位数

関係総額の2分の1に相当する単位数を加算する。

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(5) ロにより算定した単位数の100分の80に相当する単位数

注 指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関において、医療型児童発達支援事業所等従業員が、医療型児童発達支援計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、障害児及びその家族等に対する相談援助を行った場合に、1月につき1回を限度として、所定単位数を加算する。ただし、同一日に2の家庭連携加算又は3の訪問支援特別加算を算定している場合は、算定しない。

関係総額の2分の1に相当する単位数を加算する。

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(6) ロにより算定した単位数の100分の80に相当する単位数

関係総額の2分の1に相当する単位数を加算する。

2 ロについては、指定通所基準第56条の規定により置くべき児童指導員として常勤で配置されている従業員又は指定発達支援医療機関の職員のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士であるものの割合が100分の25以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関において、指定医療型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉・介護職員処遇改善加算(1)を算定している場合は、算定しない。

別表第2の8の次に次のように加える。

8の2 送迎加算

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関において、重症心身障害児に対して、その居宅等と指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

8の3 保育職員加算加算

注 保育機能の充実を図るため、医療型児童発達支援給付費の算定に必要となる従業員の員数に加え、児童指導員又は保育士を1人以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た定員21人以上の指定医療型児童発達支援事業所において、指定医療型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

関係総額の2分の1に相当する単位数を加算する。

9 延長支援加算

イ 肢体不自由児の場合

(1) 延長時間1時間未満の場合 61単位

(2) 延長時間1時間以上2時間未満の場合 92単位

(3) 延長時間2時間以上の場合 123単位

ロ 重症心身障害児の場合

(1) 延長時間1時間未満の場合 128単位

(2) 延長時間1時間以上2時間未満の場合 192単位

(3) 延長時間2時間以上の場合 256単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関において、障害児に対して、医療型児童発達支援計画に基づき指定医療型児童発達支援を行った場合に、当該指定医療型児童発達支援を受けた障害児に対し、障害児の障害種別に応じ、当該指定医療型児童発達支援を行うのに要する標準的な延長時間で所定単位数を加算する。

関係総額の2分の1に相当する単位数を加算する。

イ 関係機関連携加算(1) 200単位

ロ 関係機関連携加算(2) 200単位

注1 イについては、障害児が通う保育所その他の関係機関との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、当該障害児に係る医療型児童発達支援計画に関する会議を開催し、保育所その他の関係機関との連絡調整及び相談援助を行った場合に、1回を限度として、所定単位数を加算する。

2 ロについては、小学校等との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、小学校等との連絡調整及び相談援助を行った場合に、1回を限度として、所定単位数を加算する。

関係総額の2分の1に相当する単位数を加算する。

イ 福祉・介護職員処遇改善加算(1) 1から9の2までにより算定した単位数の1000分の106に相当する単位数

ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(2) 1から9の2までにより算定した単位数の1000分の59に相当する単位数

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(3) ロにより算定した単位数の100分の90に相当する単位数

ニ 福祉・介護職員処遇改善加算(4) ロにより算定した単位数の100分の80に相当する単位数

関係総額の2分の1に相当する単位数を加算する。

等の見守りが必要な就学児等への支援や就学児等の保護者に対する支援方法の指導を行うこと、
8 等支援の強化を図るために、放課後等デイサービス給付費の算定に必要となる従業者の
員数に加え、児童指導員等又は指導員を1以上配置しているものとして都道府県知事に届

(1) 延長時間1時間未満の場合	61単位
(2) 延長時間1時間以上2時間未満の場合	92単位

福祉・介護職員処遇改善加算Ⅱ Ⅱにより算定した単位数の100分の80に相当する単位数

有に列ひ、別に序正の附入をせしむるに依りて該ヨウの組は皆西ノレスノ入域を以てたて置る。1日につき1單位を所定單位數に加算する。

1818年

平成一十七年三月二十七日

厚生労働大臣 塩崎 恭久

別表第1の1中「2,313振序」を「2,323振序」に改め、同1の1の次に次のように加える。

102 初回加算

注 指定地域移行支援事業者が、指定地域移行支援を行った場合に、指定地域移行支援の利用を開始した月について、1月につき所定単位数を加算する。

別表第1の4中(「専ら出版社その他の身体的な利用支援の提供開始日から90日以内に限る。」)を削り、同1の5注1及び注2中(「身体的な宿泊支援の提供開始日から90日以内に限る。」)を削る。

○厚生労働省告示第百七十一号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第五十一条の十七第二項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十五号）の一部を次のように改正し、平成二十七年四月一日から適用する。

平成二十七年三月二十七日

厚生労働大臣 塩崎 恭久

別表の「1,606単位」を「1,611単位」と「1,305単位」を「1,310単位」と「703単位」を「705単位」に改め、別表に次のように加える。

3 特定事業所加算

別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定特定相模支援事業所（指定基準第3条に規定する指定特定相模支援事業所をいう。）は、1月につき所定単位数を加算する。

○厚生労働省告示第百七十二号

児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第二十四条の二十六第六項の規定に基づき、児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十六号）の一部を次のように改正し、平成二十七年四月一日から適用する。

平成二十七年三月二十七日

厚生労働大臣 塩崎 恭久

3 初回加算

注 指定障害児相談支援事業者において、新規に障害児支援利用計画（法第6条の2の2第7項に規定する障害児支援利用計画をいう。）を作成する障害児相談支援対象保護者に対して、指定障害児支援利用援助を行った場合その他の別に厚生労働大臣が定める基準に適合する場合は、1月につき所定単位数を加算する。

4 特定事業所加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定障害児相
支援助事業所（指定基準第3条に規定する指定障害児相支援事業所をいう。）は、1月につき所定
単位数を加算する。

○厚生労働省告示第百七十三号

児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十二号）、児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十三号）及び児童福祉法に基づく指定障害児相対的支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十六号）の規定に基づき、厚生労働大臣が定める一単位の単価（平成二十四年厚生労働省告示第百二十八号）の一部を次のように改正し、平成二十七年四月一日から適用する。

平成二十七年三月二十七日

厚生労働大臣 塩崎 恭久

第一号の表を次のように改める

地域区分	一級地	支援の種類	割合	
	児童発達支援	指定児童発達支援事業所（児童発達支援センター）であるもの（に限る）において行う場合	千分の千百十二	
	医療型児童発達支援 （指定発達支援医療機関において行う場合を含む。）	指定児童発達支援事業所（児童発達支援センター）であるものを除く）又は基準該当児童発達支援事業所（以下「指定児童発達支援事業所」という。）において行う場合	千分の千百三十七	
	放課後等デイサービス	主として重症心身障害児以外の障害児を通わせる場合	千分の千百八	
	保育所等訪問支援	主として重症心身障害児を通わせる場合	千分の千百三十七	
	障害児入所支援	主として知的障害のある児童を入所させる場合	当該施設に併設する施設が主たる施設である指定福祉型障害児入所施設において行う場合	千分の千百十二
		主として自閉症児を入所させる場合	当該施設が単独施設である指定福祉型障害児入所施設において行う場合	千分の千百十
		主として盲児を入所させる場合	当該施設に併設する施設が主たる施設である指定福祉型障害児入所施設において行う場合	千分の千九十九
		主としてろうあ児を入所させる場合	当該施設が単独施設である指定福祉型障害児入所施設において行う場合	千分の千百十一
		主として当該施設が主たる施設である指定福祉型障害児入所施設において行う場合	当該施設が主たる施設である指定福祉型障害児入所施設において行う場合	千分の千百八
	合	合	合	合

二級地									
障害児相談支援		児童発達支援		医療型児童発達支援		放課後等デイサービス		保育所等訪問支援	
指定医療型障害児入所施設において行う場合 (指定発達支援医療機関において行う場合を含む。)		指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合		指定児童発達支援事業所等において行う場合		指定児童発達支援事業所等において行う場合を含む。		指定福祉型障害児入所施設において行う場合	
主として肢体不自由のある児童を入所させる場合	主として難聴児若しくは重症心身障害児以外の障害児を通過させる場合	主として難聴児若しくは重症心身障害児以外の障害児を通過させる場合	主として難聴児若しくは重症心身障害児以外の障害児を通過させる場合	主として難聴児若しくは重症心身障害児以外の障害児を通過させる場合	主として難聴児若しくは重症心身障害児以外の障害児を通過させる場合	主として難聴児若しくは重症心身障害児以外の障害児を通過させる場合	主として難聴児若しくは重症心身障害児以外の障害児を通過させる場合	主として難聴児若しくは重症心身障害児以外の障害児を通過させる場合	主として難聴児若しくは重症心身障害児以外の障害児を通過させる場合
千分の千九十二	千分の千九十三	千分の千九十四	千分の千九十五	千分の千九十六	千分の千九十七	千分の千九十八	千分の千九十九	千分の千九百十	千分の千九百十一

三級地									
障害児相談支援		児童発達支援		医療型児童発達支援		放課後等デイサービス		保育所等訪問支援	
指定医療型障害児入所施設において行う場合 (指定発達支援医療機関において行う場合を含む。)		指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合		指定児童発達支援事業所等において行う場合		指定児童発達支援事業所等において行う場合を含む。		指定福祉型障害児入所施設において行う場合	
主として肢体不自由のある児童を入所させる場合	主として難聴児若しくは重症心身障害児以外の障害児を通過させる場合	主として難聴児若しくは重症心身障害児以外の障害児を通過させる場合	主として難聴児若しくは重症心身障害児以外の障害児を通過させる場合	主として難聴児若しくは重症心身障害児以外の障害児を通過させる場合	主として難聴児若しくは重症心身障害児以外の障害児を通過させる場合	主として難聴児若しくは重症心身障害児以外の障害児を通過させる場合	主として難聴児若しくは重症心身障害児以外の障害児を通過させる場合	主として難聴児若しくは重症心身障害児以外の障害児を通過させる場合	主として難聴児若しくは重症心身障害児以外の障害児を通過させる場合
千分の千九十二	千分の千九十三	千分の千九十四	千分の千九十五	千分の千九十六	千分の千九十七	千分の千九十八	千分の千九十九	千分の千九百十	千分の千九百十一

五級地									
障害児相談支援		児童発達支援		医療型児童発達支援 (指定発達支援医療機関において行う場合を含む。)		放課後等デイサービス		保育所等訪問支援	
主として肢体不自由のある児童を入所させる場合		指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合		主として重症心身障害児以外の障害児を通わせる場合		主として重症心身障害児を通過させる場合		主として自閉症児を入所させる場合	
指定医療型障害児入所施設において行う場合		指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合		主として重症心身障害児以外の障害児を通わせる場合		主として重症心身障害児を通過させる場合		主として自閉症児を入所させる場合	
主として肢体不自由のある児童を入所させる場合	千分の千七十三	指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合	千分の千六十八	主として重症心身障害児以外の障害児を通わせる場合	千分の千六十六	主として重症心身障害児を通過させる場合	千分の千八十四	主として自閉症児を入所させる場合	千分の千六十七
指定医療型障害児入所施設において行う場合	千分の千	指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合	千分の千六十八	主として重症心身障害児以外の障害児を通わせる場合	千分の千六十六	主として重症心身障害児を通過させる場合	千分の千八十四	主として自閉症児を入所させる場合	千分の千六十七
指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合	千分の千七十二	指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合	千分の千六十八	主として重症心身障害児以外の障害児を通わせる場合	千分の千六十六	主として重症心身障害児を通過させる場合	千分の千八十四	主として自閉症児を入所させる場合	千分の千六十七
指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合	千分の千七十三	指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合	千分の千六十八	主として重症心身障害児以外の障害児を通わせる場合	千分の千六十六	主として重症心身障害児を通過させる場合	千分の千八十四	主として自閉症児を入所させる場合	千分の千六十七

六級地									
障害児相談支援		児童発達支援		医療型児童発達支援 (指定発達支援医療機関において行う場合を含む。)		放課後等デイサービス		保育所等訪問支援	
主として肢体不自由のある児童を入所させる場合		指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合		主として重症心身障害児以外の障害児を通わせる場合		主として重症心身障害児を通過させる場合		主として自閉症児を入所させる場合	
指定医療型障害児入所施設において行う場合		指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合		主として重症心身障害児以外の障害児を通わせる場合		主として重症心身障害児を通過させる場合		主として自閉症児を入所させる場合	
主として肢体不自由のある児童を入所させる場合	千分の千六十六	指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合	千分の千六十六	主として重症心身障害児以外の障害児を通わせる場合	千分の千七十六	主として重症心身障害児を通過させる場合	千分の千七十六	主として自閉症児を入所させる場合	千分の千六十二
指定医療型障害児入所施設において行う場合	千分の千	指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合	千分の千六十六	主として重症心身障害児以外の障害児を通わせる場合	千分の千七十六	主として重症心身障害児を通過させる場合	千分の千七十六	主として自閉症児を入所させる場合	千分の千六十二
指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合	千分の千七十七	指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合	千分の千六十六	主として重症心身障害児以外の障害児を通わせる場合	千分の千七十六	主として重症心身障害児を通過させる場合	千分の千七十六	主として自閉症児を入所させる場合	千分の千六十二
指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合	千分の千七十三	指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合	千分の千六十六	主として重症心身障害児以外の障害児を通わせる場合	千分の千七十六	主として重症心身障害児を通過させる場合	千分の千七十六	主として自閉症児を入所させる場合	千分の千六十二

七級地	児童発達支援	指定児童発達支援事業所（児童発達支援センター）であるものに限る）において行う場合	指定児童発達支援事業所等において行う場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合
-----	--------	--	----------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------

放課後等デイサービス	主として重症心身障害児以外の障害児を通わせる場合	千分の千四十八
主として重症心身障害児を通わせる場合	千分の千六十一	
保育所等訪問支援	千分の千五十	
障害児入所支援 指定福祉型障害児入所施設において行う場合	主として知的障害のある児童を入所させる場合	千分の千四十五
主として自閉症児を入所させる場合	千分の千五十	
主として盲児を入所させる場合	千分の千四十九	
主としてろうあ児を入所させる場合	千分の千四十九	
主として肢体不自由のある児童を入所させる場合	千分の千四十九	
指定医療型障害児入所施設において行う場合 (指定発達支援医療機関において行う場合を含む。)	千分の千四十八	
障害児相談支援	千分の千四十八	

八級地

児童発達支援	指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合	指定児童発達支援事業所等において行う場合	医療型児童発達支援(指定発達支援医療機関において行う場合を含む。)		放課後等デイサービス		保育所等訪問支援	障害児入所支援 指定福祉型障害児入所施設において行う場合
			主として重症心身障害児を通過する場合	主として重症心身障害児を通過する場合	主として重症心身障害児を通過する場合	主として重症心身障害児を通過する場合		
	主として難聴児若しくは重症心身障害児以外の障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として自閉症児を入所させる場合	主として自閉症児を入所させる場合
	当該施設が単独施設である指定福祉型障害児入所施設において行う場合	当該施設が単独施設である指定福祉型障害児入所施設において行う場合	当該施設が単独施設である指定福祉型障害児入所施設において行う場合	当該施設が単独施設である指定福祉型障害児入所施設において行う場合	当該施設が単独施設である指定福祉型障害児入所施設において行う場合	当該施設が単独施設である指定福祉型障害児入所施設において行う場合	当該施設が単独施設である指定福祉型障害児入所施設において行う場合	当該施設が単独施設である指定福祉型障害児入所施設において行う場合
	千分の千四十三	千分の千五十三	千分の千四十二	千分の千四十二	千分の千五十三	千分の千四十二	千分の千四十三	千分の千四十三

児童発達支援	指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合	指定児童発達支援事業所等において行う場合	医療型児童発達支援(指定発達支援医療機関において行う場合を含む。)		放課後等デイサービス		保育所等訪問支援	障害児入所支援 指定福祉型障害児入所施設において行う場合
			主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合		
	主として難聴児若しくは重症心身障害児以外の障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として重症心身障害児を通過させる場合	主として自閉症児を入所させる場合	主として自閉症児を入所させる場合
	当該施設が単独施設である指定福祉型障害児入所施設において行う場合	当該施設が単独施設である指定福祉型障害児入所施設において行う場合	当該施設が単独施設である指定福祉型障害児入所施設において行う場合	当該施設が単独施設である指定福祉型障害児入所施設において行う場合	当該施設が単独施設である指定福祉型障害児入所施設において行う場合	当該施設が単独施設である指定福祉型障害児入所施設において行う場合	当該施設が単独施設である指定福祉型障害児入所施設において行う場合	当該施設が単独施設である指定福祉型障害児入所施設において行う場合
	千分の千四十三	千分の千四十五	千分の千四十二	千分の千四十二	千分の千四十六	千分の千四十六	千分の千三十七	千分の千三十七

[illegible][illegible]

障害児相談支援	指定医療型障害児入所施設において行う場合 (指定発達支援医療機関において行う場合を含む)	障害児入所施設において行う場合										保育所等訪問支援	放課後等デイサービス		
		主として知的障害のある児童を養育する場合		主として自閉症児を入所させる場合		主として障害児を入所させる場合		主として知的障害のある児童を養育する場合		主として自閉症児を入所させる場合				主として重症心身障害児以外の障害児を通わせる場合	
		当該施設が併設する指定福祉型障害児入所施設において行う場合	当該施設が併設する指定福祉型障害児入所施設において行う場合	当該施設が併設する指定福祉型障害児入所施設において行う場合	当該施設が併設する指定福祉型障害児入所施設において行う場合	当該施設が併設する指定福祉型障害児入所施設において行う場合	当該施設が併設する指定福祉型障害児入所施設において行う場合	当該施設が併設する指定福祉型障害児入所施設において行う場合	当該施設が併設する指定福祉型障害児入所施設において行う場合	当該施設が併設する指定福祉型障害児入所施設において行う場合	当該施設が併設する指定福祉型障害児入所施設において行う場合			当該施設が併設する指定福祉型障害児入所施設において行う場合	当該施設が併設する指定福祉型障害児入所施設において行う場合
千分の千六	千分の千六	千分の千六	千分の千六	千分の千六	千分の千六	千分の千六	千分の千六	千分の千六	千分の千六	千分の千六	千分の千六	千分の千八	千分の千六		

その他	児童発達支援 医療型児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援 障害児入所支援 障害児相談支援	千分の千
備考 この表の中欄に掲げる支援の種類は、法第六条の二の二第一項から第六項まで、第七條第二項及び第四十三條又は児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成二十四年厚生労働省令第十五号、以下「指定通所基準」という。）第五條第一項、第六條第一項及び第三十七條第十号若しくは児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準（平成二十四年厚生労働省令第十六号）第二條第一号及び第二号並びに第三十四條第八号に定めるところによる。		
第二号を次のように改める。		
一 前号の地域区分に属する地域は、次の表の上欄に掲げる地域区分について、それぞれ同表の中欄に掲げる都道府県の区域内の同表の下欄に掲げる地域とする。		
地域区分	都道府県	地 域
一級地	東京都	特別区
二級地	茨城県	取手市
	埼玉県	和光市
	千葉県	成田市、印西市
	東京都	武蔵野市、町田市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、清瀬市、多摩市、稲城市、西東京市
	神奈川県	鎌倉市、厚木市
	大阪府	大阪市、守口市、門真市
	兵庫県	芦屋市
三級地	茨城県	つくば市
	埼玉県	さいたま市、志木市
	千葉県	袖ヶ浦市
	東京都	八王子市、府中市、調布市、小平市、日野市、東久留米市
	神奈川県	横浜市、川崎市
	愛知県	名古屋市中区、刈谷市、豊田市
	大阪府	高槻市
	兵庫県	西宮市
四級地	千葉県	船橋市、浦安市
	東京都	立川市、昭島市
	神奈川県	海老名市

八級地		七級地		六級地		五級地	
神奈川県	平塚市、寒川町	大阪府	吹田市、寝屋川市、箕面市、高石市	大阪府	宝塚市	奈良県	天理市
千葉県	佐倉市、市原市	兵庫県	三木市	奈良県	守谷市	茨城県	千葉市、習志野市、八千代市
埼玉県	新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町	京都府	京田辺市	東京都	青梅市、東村山市	東京都	豊明市
茨城県	日立市	大阪府	羽曳野市	大阪府	池田市	愛知県	豊明市
埼玉県	新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町	京都府	京田辺市	大阪府	水戸市、土浦市	大阪府	鶴ヶ島市
千葉県	市川市、松戸市、富津市、四街道市	東京都	三鷹市、小金井市、東大和市、あきる野市	東京都	三鷹市、小金井市、東大和市、あきる野市	東京都	三鷹市、小金井市、東大和市、あきる野市
東京都	三鷹市、小金井市、東大和市、あきる野市	東京都	三鷹市、小金井市、東大和市、あきる野市	東京都	三鷹市、小金井市、東大和市、あきる野市	東京都	三鷹市、小金井市、東大和市、あきる野市
神奈川県	相模原市、横須賀市、藤沢市、茅ヶ崎市、逗子市、大和市、座間市、綾瀬市	神奈川県	相模原市、横須賀市、藤沢市、茅ヶ崎市、逗子市、大和市、座間市、綾瀬市	神奈川県	相模原市、横須賀市、藤沢市、茅ヶ崎市、逗子市、大和市、座間市、綾瀬市	神奈川県	相模原市、横須賀市、藤沢市、茅ヶ崎市、逗子市、大和市、座間市、綾瀬市
三重県	鈴鹿市	三重県	鈴鹿市	三重県	鈴鹿市	三重県	鈴鹿市
滋賀県	大津市、草津市	滋賀県	大津市、草津市	滋賀県	大津市、草津市	滋賀県	大津市、草津市
京都府	京都市	京都府	京都市	京都府	京都市	京都府	京都市
大阪府	堺市、豊中市、枚方市、茨木市、八尾市、松原市、大東市、摂津市、東大阪市	大阪府	堺市、豊中市、枚方市、茨木市、八尾市、松原市、大東市、摂津市、東大阪市	大阪府	堺市、豊中市、枚方市、茨木市、八尾市、松原市、大東市、摂津市、東大阪市	大阪府	堺市、豊中市、枚方市、茨木市、八尾市、松原市、大東市、摂津市、東大阪市
兵庫県	神戸市、尼崎市	兵庫県	神戸市、尼崎市	兵庫県	神戸市、尼崎市	兵庫県	神戸市、尼崎市
奈良県	奈良市、大和郡山市	奈良県	奈良市、大和郡山市	奈良県	奈良市、大和郡山市	奈良県	奈良市、大和郡山市
広島県	広島市、府中町	広島県	広島市、府中町	広島県	広島市、府中町	広島県	広島市、府中町
福岡県	福岡市	福岡県	福岡市	福岡県	福岡市	福岡県	福岡市
茨城県	牛久市	茨城県	牛久市	茨城県	牛久市	茨城県	牛久市
埼玉県	東松山市、朝霞市	埼玉県	東松山市、朝霞市	埼玉県	東松山市、朝霞市	埼玉県	東松山市、朝霞市
京都府	京田辺市	京都府	京田辺市	京都府	京田辺市	京都府	京田辺市
大阪府	羽曳野市	大阪府	羽曳野市	大阪府	羽曳野市	大阪府	羽曳野市
茨城県	日立市	茨城県	日立市	茨城県	日立市	茨城県	日立市
埼玉県	新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町	埼玉県	新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町	埼玉県	新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町	埼玉県	新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町
千葉県	佐倉市、市原市	千葉県	佐倉市、市原市	千葉県	佐倉市、市原市	千葉県	佐倉市、市原市
神奈川県	平塚市、寒川町	神奈川県	平塚市、寒川町	神奈川県	平塚市、寒川町	神奈川県	平塚市、寒川町

十一級地		十級地		九級地	
千葉県	野田市、東金市、流山市、酒々井町、栄町	愛知県	西尾市、知多市	愛知県	西尾市、知多市
埼玉県	春日部市、鴻巣市、上尾市、草加市、久喜市、鳩山町、杉戸町	三重県	四日市市	三重県	四日市市
群馬県	高崎市	滋賀県	栗東市	滋賀県	栗東市
栃木県	大田原市	兵庫県	伊丹市、川西市、三田市	兵庫県	伊丹市、川西市、三田市
福岡県	春日市、福津市	宮城県	仙台市	宮城県	仙台市
大阪府	柏原市、交野市	茨城県	古河市、ひたちなか市	茨城県	古河市、ひたちなか市
愛知県	みよし市	埼玉県	川越市、川口市、行田市、所沢市、飯能市、加須市、狭山市、越谷市、蕨市、戸田市、入間市、三郷市	埼玉県	川越市、川口市、行田市、所沢市、飯能市、加須市、狭山市、越谷市、蕨市、戸田市、入間市、三郷市
神奈川県	小田原市	千葉県	茂原市、柏市、白井市	千葉県	茂原市、柏市、白井市
埼玉県	坂戸市	神奈川県	秦野市、伊勢原市、葉山町	神奈川県	秦野市、伊勢原市、葉山町
茨城県	龍ヶ崎	山梨県	甲府市	山梨県	甲府市
宮城県	多賀城市	静岡県	静岡市、沼津市、御殿場市	静岡県	静岡市、沼津市、御殿場市
奈良県	大和高田市、橿原市	愛知県	瀬戸市、碧南市、大府市	愛知県	瀬戸市、碧南市、大府市
京都府	宇治市、亀岡市	三重県	津市	三重県	津市
大阪府	岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、和泉市、藤井寺市、大阪狭山市、忠岡町	滋賀県	守山市	滋賀県	守山市
兵庫県	神戸市、尼崎市	京都府	宇治市、亀岡市	京都府	宇治市、亀岡市
奈良県	奈良市、大和郡山市	大阪府	堺市、豊中市、枚方市、茨木市、八尾市、松原市、大東市、摂津市、東大阪市	大阪府	堺市、豊中市、枚方市、茨木市、八尾市、松原市、大東市、摂津市、東大阪市
広島県	広島市、府中町	兵庫県	神戸市、尼崎市	兵庫県	神戸市、尼崎市
福岡県	福岡市	奈良県	奈良市、大和郡山市	奈良県	奈良市、大和郡山市
茨城県	牛久市	広島県	広島市、府中町	広島県	広島市、府中町
埼玉県	東松山市、朝霞市	京都府	京田辺市	京都府	京田辺市
京都府	京田辺市	大阪府	羽曳野市	大阪府	羽曳野市
茨城県	日立市	茨城県	日立市	茨城県	日立市
埼玉県	新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町	千葉県	佐倉市、市原市	千葉県	佐倉市、市原市
千葉県	佐倉市、市原市	神奈川県	平塚市、寒川町	神奈川県	平塚市、寒川町

十二級地																																																													
神奈川県	三浦市、二宮町	長野県	塩尻市	岐阜県	岐阜市	静岡県	磐田市	愛知県	岡崎市、春日井市、津島市、安城市、犬山市、江南市、弥富市、豊山町	三重県	桑名市	滋賀県	彦根市	京都府	向日市、長岡京市、木津川市	大阪府	泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町、太子町	兵庫県	明石市	奈良県	香芝市、王寺町	和歌山県	和歌山市、橋本市	香川県	高松市	福岡県	太宰府市、新宮町、粕屋町	北海道	札幌市	宮城県	名取市	茨城県	筑西市	栃木県	鹿沼市、小山市	群馬県	前橋市、太田市	埼玉県	熊谷市	千葉県	八街市	東京都	武蔵村山市	富山県	富山市	石川県	金沢市	福井県	福井市	長野県	長野市、松本市、諏訪市	岐阜県	大垣市、多治見市、美濃加茂市	静岡県	浜松市、三島市、富士宮市、富士市、焼津市、掛川市、袋井市	愛知県	豊橋市、一宮市、半田市、小牧市、稲沢市、東海市、知立市、愛西市	三重県	名張市、伊賀市	滋賀県	長浜市

大阪府		四條畷市
兵庫県		姫路市、加古川市、三木市
奈良県		桜井市、宇陀市、斑鳩町
岡山県		岡山市
広島県		廿日市市、海田町、坂町
山口県		周南市
福岡県		北九州市、筑紫野市、糸島市、宇美町
長崎県		長崎市
十三級地		茨城県
		栃木県
		埼玉県
		埼玉県
		愛知県
		豊川市、田原市
		三重県
		亀山市
		甲賀市
		滋賀県
		甲賀市
		赤穂市
十四級地		兵庫県
		赤穂市
		茨城県
		笠間市、鹿嶋市
		栃木県
		栃木市、真岡市
		群馬県
		渋川市
		千葉県
		木更津市、君津市
		新潟県
		新潟市
		山梨県
		南アルプス市
		長野県
		伊那市
		岐阜県
		各務原市
		静岡県
		藤枝市
		愛知県
		常滑市、飛島村
		滋賀県
		東近江市
		広島県
		三原市、東広島市
		徳島県
		徳島市、鳴門市、阿南市
その他		香川県
		坂出市
		府県
		全ての都道
		一級地から十四級地まで以外の地域

第三号を次のように改める。

三 前号の表の下欄に掲げる地域は、平成二十七年四月一日において当該地域に係る名称によって示された区域をいい、その後における当該名称又は当該区域の変更によって影響されるものではない。
第四号及び第五号を削る。

○厚生労働省告示第百七十四号

児童福祉法施行令（昭和二十三年政令第七十四号）第二十七條の十三第二項の規定に基づき、児童福祉法施行令第二十七條の十三第二項の規定に基づき家計における一人当たりの平均的な支出額として厚生労働大臣が定める額（平成二十四年厚生労働省告示第百二十八号）の一部を次のように改正し、平成二十七年四月一日から適用する。

平成二十七年三月二十七日

厚生労働大臣 塩崎 恭久

附則中「平成二十七年三月三十一日」を「平成三十年三月三十一日」に、「第二十七條の十三第一項第二号又は第四号」を「第二十七條の十三第一項第二号から第四号まで」に改める。

○厚生労働省告示第百七十五号

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和二十三年厚生省令第六十三号）第四十九條第一項の規定に基づき、障害児通所支援又は障害児入所支援の提供の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの（平成二十四年厚生労働省告示第百三十号）の一部を次のように改正し、平成二十七年四月一日から適用する。

平成二十七年三月二十七日

厚生労働大臣 塩崎 恭久

第一号イ(6)中「ロ」を「二」に改め、第三号を次のように改める。

三 障害児通所支援事業所又は障害児入所施設若しくは指定発達支援医療機関（以下「障害児入所施設等」という。）において提供される障害児通所支援又は障害児入所支援の管理を行う者として配置される者であつて、実務経験者であるものについては、当該障害児通所支援事業所において行う事業の開始の日又は障害児入所施設等の開設の日から起算して一年間（当該事業の開始の日又は当該障害児入所施設等の開設の日が平成二十七年四月一日前の場合にあつては平成二十八年三月三十一日までの間、平成二十九年四月一日以降の場合にあつては平成三十年三月三十一日までの間）は、前号の要件を満たしているものとみなす。

第五号を第六号とし、第四号を第五号とし、第三号の次に次の一号を加える。

四 やむを得ない事由により児童発達支援管理責任者が欠けた障害児通所支援事業所又は障害児入所施設等については、当該事由の発生した日から起算して一年間は、当該事業所又は施設等において提供される障害児通所支援又は障害児入所支援の管理を行う者として配置される者であつて、実務経験者であるものについては、第二号の要件を満たしているものとみなす。

○厚生労働省告示第百七十六号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十三号）の規定に基づき、厚生労働大臣が定める送迎（平成二十四年厚生労働省告示第百六十八号）の一部を次のように改正し、平成二十七年四月一日から適用する。

平成二十七年三月二十七日

厚生労働大臣 塩崎 恭久

第一号を次のように改める。

一 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十三号）別表介護給付費等単位数表（以下「介護給付費等単位数表」という。）第6の12の注1及び注2の厚生労働大臣が定める送迎

イ 送迎加算(1)

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

- (1) 指定生活介護事業所（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第百七十一号）以下「指定障害福祉サービス基準」という。）第七十八條第一項に規定する指定生活介護事業所をいう。以下同じ。）又は指定障害者支援施設（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第二十九條第一項に規定する指定障害者支援施設をいう。以下同じ。）が、当該指定生活介護事業所又は指定障害者支援施設において行われる指定生活介護（指定障害福祉サービス基準第七十七條に規定する指定生活介護をいう。）又は指定障害者支援施設が行う生活介護に係る障害福祉サービスの利用につき、利用者の送迎を行った場合であること。
- (2) 原則として、当該月において、一回の送迎につき、平均十人以上（ただし、利用定員が二十人未満の事業所にあつては、一回の送迎につき、平均的に定員の百分の五十以上）の利用者が利用していること。
- (3) 原則として、当該月において、週三回以上の送迎を実施していること。

ロ 送迎加算(II)

イの(1)の基準に適合し、かつ、イの(2)又は(3)に掲げる基準のいずれかに適合すること。
第三号中「第11」を「第10」に、「第12」を「第11」に、「第13」を「第12」に、「第14」を「第15」に、「第14」を「第11」に改める。

○厚生労働省告示第百七十七号

児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十二号）及び児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十三号）の規定に基づき、厚生労働大臣が定める施設基準（平成二十四年厚生労働省告示第百六十九号）の一部を次のように改正し、平成二十七年四月一日から適用する。

平成二十七年三月二十七日

厚生労働大臣 塩崎 恭久

第二号の次に次の一号を加える。

二の二 通所給付費等単位数表第1の1の児童発達支援給付費の注2の2の厚生労働大臣が定める施設基準

児童指導員、保育士又は指導員のうち強度行動障害支援者養成研修（指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの（平成十八年厚生労働省告示第百三十八号）以下「居宅介護従業者基準」という。）別表第五に定める内容以上の研修をいう。の課程を修了し、当該研修の事業を行った者から当該研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けたものを一以上配置していること。

第四号の次に次の一号を加える。

四の二 通所給付費等単位数表第1の11の注2の厚生労働大臣が定める施設基準

送迎の際に、運転手に加え、指定通所基準の規定により置くべき職員（直接支援業務に従事する者に限る。）を一以上配置していること。

第六号の次に次の一号を加える。

六の二 通所給付費等単位数表第2の8の2の注の厚生労働大臣が定める施設基準

送迎の際に、運転手に加え、指定通所基準の規定により置くべき職員又は指定発達支援医療機関の職員（直接支援業務に従事する者に限る。）を一以上配置していること。

第九号を次のように改める。

九 通所給付費等単位数表第3の1の放課後等デイサービス給付費の注3及び注4の厚生労働大臣が定める施設基準
第二号の二の規定を準用する。

第十一号の次に次の一号を加える。
十二号の次に次の一号を加える。
第十三号の次に次の一号を加える。

十二号の次に次の一号を加える。
十三号の次に次の一号を加える。

十三号の次に次の一号を加える。
第十四号の次に次の一号を加える。

第十四号の次に次の一号を加える。
第十五号の次に次の一号を加える。

第十五号の次に次の一号を加える。
第十六号の次に次の一号を加える。

第十六号の次に次の一号を加える。
第十七号の次に次の一号を加える。

第十七号の次に次の一号を加える。
第十八号の次に次の一号を加える。

第十八号の次に次の一号を加える。
第十九号の次に次の一号を加える。

第十九号の次に次の一号を加える。
第二十号の次に次の一号を加える。

第二十号の次に次の一号を加える。
第二十一号の次に次の一号を加える。

第二十一号の次に次の一号を加える。
第二十二号の次に次の一号を加える。

○厚生労働省告示第百七十八号
児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十二号）及び児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十三号）の規定に基づき、厚生労働大臣が定める障害児の数の基準、従業者の員数の基準及び営業時間の時間数並びに所定単位数に乘じる割合（平成二十四年厚生労働省告示第百七十一号）の一部を次のように改正し、平成二十七年四月一日から適用する。
平成二十七年三月二十七日
厚生労働大臣 塩崎 恭久

<p>厚生労働大臣が定める営業時間の時間数の基準</p> <p>指定児童発達支援事業所等の営業時間の時間数が次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合</p> <p>(1) 指定児童発達支援事業所の場合にあっては指定通所基準第三十七条に規定する運営規程に定められている営業時間が四時間以上六時間未満であること。</p> <p>(2) 基準該当児童発達支援事業所の場合にあっては指定通所基準第五十四条の五において準用する指定通所基準第三十七条に規定する運営規程に定められている営業時間が四時間以上六時間未満であること。</p>	<p>厚生労働大臣が定める所定単位数に乘じる割合</p> <p>百分の八十五</p>
<p>指定児童発達支援事業所等の営業時間の時間数が次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合</p> <p>(1) 指定児童発達支援事業所の場合にあっては指定通所基準第三十七条に規定する運営規程に定められている営業時間が四時間未満であること。</p> <p>(2) 基準該当児童発達支援事業所の場合にあっては指定通所基準第五十四条の五において準用する指定通所基準第三十七条に規定する運営規程に定められている営業時間が四時間未満であること。</p>	<p>厚生労働大臣が定める所定単位数に乘じる割合</p> <p>百分の七十</p>
<p>厚生労働大臣が定める営業時間の時間数の基準</p> <p>指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関の営業時間の時間数が次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合</p> <p>(1) 指定医療型児童発達支援事業所の場合にあっては指定通所基準第六十条に規定する運営規程に定められている営業時間が四時間以上六時間未満であること。</p> <p>(2) 指定発達支援医療機関の場合にあっては指定医療型児童発達支援事業所の場合にあっては指定通所基準第六十条に規定する運営規程に定められている営業時間が四時間以上六時間未満であること。</p>	<p>厚生労働大臣が定める所定単位数に乘じる割合</p> <p>百分の八十五</p>
<p>指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関の営業時間の時間数が次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合</p> <p>(1) 指定医療型児童発達支援事業所の場合にあっては指定通所基準第六十条に規定する運営規程に定められている営業時間が四時間未満であること。</p> <p>(2) 指定発達支援医療機関の場合にあっては指定医療型児童発達支援事業所の場合にあっては指定通所基準第六十条に規定する運営規程に定められている営業時間が四時間未満であること。</p>	<p>百分の七十</p>

第三号ハの表を次のように改める。

厚生労働大臣が定める営業時間の時間数の基準	厚生労働大臣が定める所定単位数に乘じる割合
<p>指定放課後等デイサービス事業所等の営業時間の時間数が次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合</p> <p>(1) 指定放課後等デイサービス事業所の場合にあつては指定通所基準第七十一條の規定により読み替へて適用される指定通所基準第三十七條に規定する運営規程に定められている営業時間が四時間以上六時間未満であること。(授業の終了後に行う場合を除く。)</p> <p>(2) 基準該当放課後等デイサービス事業所の場合にあつては指定通所基準第七十一條の四において準用する指定通所基準第三十七條に規定する運営規程に定められている営業時間が四時間以上六時間未満であること。(授業の終了後に行う場合を除く。)</p> <p>指定放課後等デイサービス事業所等の営業時間の時間数が次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合</p> <p>(1) 指定放課後等デイサービス事業所の場合にあつては指定通所基準第七十一條の規定により読み替へて適用される指定通所基準第三十七條に規定する運営規程に定められている営業時間が四時間未満であること。(授業の終了後に行う場合を除く。)</p> <p>(2) 基準該当放課後等デイサービス事業所の場合にあつては指定通所基準第七十一條の四において準用する指定通所基準第三十七條に規定する運営規程に定められている営業時間が四時間未満であること。(授業の終了後に行う場合を除く。)</p>	<p>百分の八十五</p> <p>百分の七十</p>

○厚生労働省告示第七十九号

児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成二十四年厚生労働省告示第二百二十二号)及び児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成二十四年厚生労働省告示第二百二十三号)の規定に基づき、厚生労働大臣が定める児童等(平成二十四年厚生労働省告示第二百七十号)の一部を次のように改正し、平成二十七年四月一日から適用する。

平成二十七年三月二十七日

厚生労働大臣 塩崎 恭久

第一号中「児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成二十四年厚生労働省告示第二百二十二号)別表障害児通所給付費等単位数表(以下「通所給付費等単位数表」という。)」を「通所給付費等単位数表」に改め、同号を第一号の二とし、同号の前に次の一号を加える。

一 児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成二十四年厚生労働省告示第二百二十二号)別表障害児通所給付費等単位数表(以下「通所給付費等単位数表」という。第一の1の注8の厚生労働大臣が定める基準に適合する指導員、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの(平成十八年厚生労働省告示第五百三十八号)別表第五に定める内容以上の研修をいう。以下同じ。の課程を修了し、当該研修の事業を行った者から当該研修の課程を修了した旨の証明書(以下「見込額」)の交付を受けた者

第二号イの(1)中「見込額」の下に「(賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担の増加分を含むことができる。以下同じ。)」を加え、同イの(3)に次のただし書を加える。

ただし、経営の悪化等により事業の継続が困難な場合、当該事業の継続を図るために福祉・介護職員の賃金水準(本加算による賃金改善分を除く。)を見直すことはやむを得ないが、その内容について都道府県知事に届け出ること。

第二号イの(7)を次のように改める。

- (7) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。
 - (一) 福祉・介護職員の任用の際における職責又は職務内容等の要件(福祉・介護職員の賃金に関するものを含む。)を定めていること。
 - (二) (一)の要件について書面をもつて作成し、全ての福祉・介護職員に周知していること。
 - (三) 福祉・介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保していること。
 - (四) (三)について、全ての福祉・介護職員に周知していること。

第二号イの(8)中「平成二十年十月」を「平成二十七年四月」に改め、同号ロ及びハを次のように改める。

ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(四)

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

- (1) イの(1)から(6)までに掲げる基準に適合すること。
- (2) 次に掲げる要件の全てに適合すること。

(一) 次に掲げる要件の全てに適合すること。

- a 福祉・介護職員の任用の際における職責又は職務内容等の要件(福祉・介護職員の賃金に関するものを含む。)を定めていること。
- b aの要件について書面をもつて作成し、全ての福祉・介護職員に周知していること。

(二) 次に掲げる要件の全てに適合すること。

- a 福祉・介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保していること。

b aについて、全ての福祉・介護職員に周知していること。

- (3) 平成二十年十月からイの(2)の届出の日(属する月の前月)までに実施した福祉・介護職員の処遇改善の内容(賃金改善に関するものを除く。)及び当該福祉・介護職員の処遇改善に要した費用を全ての福祉・介護職員に周知していること。

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(四)

イの(1)から(6)までに掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、ロの(2)又は(3)に掲げる基準のいずれかに適合すること。

第二号ハの次に次のように加える。

- 二 福祉・介護職員処遇改善加算(四)イの(1)から(6)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。

十二の二 児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成二十四年厚生労働省告示第二百二十三号)別表障害児入所給付費単位数表(以下「入所給付費単位数表」という。)

第一の1の福祉型障害児入所給付費の注5の2及び注7の厚生労働大臣が定める基準に従業者であつて強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)の課程を修了し、当該研修の事業を行った者から当該研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けたものが支援を行うこと。

第十三号中「児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成二十四年厚生労働省告示第二百二十三号)別表障害児入所給付費単位数表(以下「入所給付費単位数表」という。)」を「入所給付費単位数表」に改め、第十六号の次に次の一号を加える。

十六の二 入所給付費単位数表第二の1の医療型障害児入所給付費の注4の2の厚生労働大臣が定める基準

第十二号の二の規定を準用する。

○厚生労働省告示第百八十号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十五号）の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める基準を次のように定め、平成二十七年四月一日から適用する。

平成二十七年三月二十七日

厚生労働大臣 塩崎 恭久

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める基準

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成二十四年厚生労働省告示第百二十五号）別表計画相談支援給付費単位数表3の厚生労働大臣が定める基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ 専ら指定計画相談支援（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）以下「法」という。）第五十一条の十七第二項に規定する指定計画相談支援をいう。）の提供に当たるとる常勤の相談支援専門員（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成二十四年厚生労働省令第二十八号）以下「指定基準」という。）第三条に規定する相談支援専門員をいう。）二において同じ。）を三名以上配置し、かつ、そのうち一名以上が相談支援従事者現任研修（指定計画相談支援の提供に当たるとる者として厚生労働大臣が定めるもの（平成二十四年厚生労働省告示第百二十七号）第二号に規定する相談支援従事者現任研修をいう。）二において同じ。）を修了していること。

ロ 利用者に関する情報又はサービス提供に当たるとる留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的に開催すること。

ハ 二十四時間連絡体制を確保し、かつ、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を確保していること。

二 指定特定相談支援事業所（指定基準第三条に規定する指定特定相談支援事業所をいう。）の新規に採用した全ての相談支援専門員に対し、イに規定する相談支援従事者現任研修を修了した相談支援専門員の同行による研修を実施していること。

ホ 基幹相談支援センター（法第七十七条の二第二項に規定する基幹相談支援センターをいう。）へにおいて同じ。）等から支援が困難な事例を紹介された場合においても、当該支援が困難な事例に係る者に指定計画相談支援を提供していること。

ヘ 基幹相談支援センター等が実施する事例検討会等に参加していること。

○厚生労働省告示第百八十一号

児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十六号）の規定に基づき、児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める基準を次のように定め、平成二十七年四月一日から適用する。

平成二十七年三月二十七日

厚生労働大臣 塩崎 恭久

児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める基準

一 児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十六号）別表障害児相談支援給付費単位数表（以下「障害児相談支援給付費単位数表」という。）第3の注の厚生労働大臣が定める基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ 新規に障害児支援利用計画（児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）以下「法」という。）第六条の二の二第七項に規定する障害児支援利用計画をいう。）ロにおいて同じ。）を作成する障害児相談支援対象保護者（法第二十四条の二十六第一項に規定する「障害児相談支援対象保護者」をいう。）ロにおいて同じ。）に対して指定障害児相談支援利用援助（同項第一号に規定する「指定障害児支援利用援助」をいう。）ロにおいて同じ。）を行った場合

ロ 障害児支援利用計画を作成する月の前六ヶ月間において、障害児通所支援（法第六条の二の二第一項に規定する障害児通所支援をいう。）又は障害福祉サービス（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）以下「障害者総合支援法」という。）第五条第一項に規定する障害福祉サービス（をいう。）を利用していない障害児相談支援対象保護者に対して指定障害児相談支援利用援助を行った場合

二 障害児相談支援給付費単位数表第4の注の厚生労働大臣が定める基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ 専ら指定障害児相談支援（法第二十四条の二十六第二項に規定する指定障害児相談支援をいう。）以下同じ。）の提供に当たるとる常勤の相談支援専門員（児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成二十四年厚生労働省令第二十九号）以下「指定基準」という。）第三条に規定する相談支援専門員をいう。）二において同じ。）を三名以上配置し、かつ、そのうち一名以上が相談支援従事者現任研修（指定障害児相談支援の提供に当たるとる者として厚生労働大臣が定めるもの（平成二十四年厚生労働省告示第百二十七号）第二号に規定する相談支援従事者現任研修をいう。）二において同じ。）を修了した相談支援専門員を一名以上配置していること。

ロ 利用者に関する情報又はサービス提供に当たるとる留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的に開催すること。

ハ 二十四時間連絡体制を確保し、かつ、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を確保していること。

二 指定障害児相談支援事業所（指定基準第三条に規定する指定障害児相談支援事業所をいう。）の新規に採用した全ての相談支援専門員に対し、イに規定する相談支援従事者現任研修を修了した相談支援専門員の同行による研修を実施していること。

ホ 基幹相談支援センター（障害者総合支援法第七十七条の二第二項に規定する基幹相談支援センターをいう。）へにおいて同じ。）等から支援が困難な事例を紹介された場合においても、当該支援が困難な事例に係る者に指定障害児相談支援を提供していること。

ヘ 基幹相談支援センター等が実施する事例検討会等に参加していること。

○厚生労働省告示第百八十二号

児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十二号）に基づき厚生労働大臣が定める地域を次のように定め、平成二十七年四月一日から適用する。

平成二十七年三月二十七日

厚生労働大臣 塩崎 恭久

児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める地域

児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準別表障害児通所給付費等単位数表第4の1の保育所等訪問支援給付費の注5に規定する厚生労働大臣が定める地域は、次の各号のいずれかに該当する地域とする。

一 離島振興法（昭和二十八年法律第七十二号）第二条第一項の規定により指定された離島振興対策実施地域

二 奄美群島振興開発特別措置法（昭和二十九年法律第百八十九号）第一条に規定する奄美群島豪雪地帯対策特別措置法（昭和二十七年法律第七十三号）第二条第二項の規定により指定された特別豪雪地帯

四 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和二十七年法律第八十八号）第二条第一項に規定する辺地

五 山村振興法（昭和四十年法律第六十四号）第七条第一項の規定により指定された振興山村

六 小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和四十四年法律第七十九号）第四条第一項に規定する小笠原諸島